

登 記 申 請 書

登記の目的 抵当権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借予約の平成 年 月 日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)
金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)

設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
共同担保目録

☐ 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 2)

☐ 不通知 ☐ 失効 ☐ 失念 ☐ その他 ()
(☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ())

☐ 登記識別情報の通知を希望しません。(注 3)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合) : 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合) : 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合) : 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 3) 登記識別情報の通知を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 抵当権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借予約の平成 年 月 日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)

金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏・名 ○○ ○○

抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)

設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添付情報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1)
担保差入書 (注 2) 共同担保目録

☐ 登記済証を提供することができない理由 (注 3)

☐滅失 ☐紛失 ☐不交付 ☐その他 ()

☐ 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合) : 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合) : 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合) : 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記済証の素材とするため添付する。

(注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番貸借権質権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借の同日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月末満の期間は年 3 6 5 日の日割計算)
金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月末満の期間は年 3 6 5 日の日割計算。)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)

設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
貸借権質権設定契約証書 (注 2)

☐ 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 3)

☐ 不通知 ☐ 失効 ☐ 失念 ☐ その他 ()
(☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ())

☐ 登記識別情報の通知を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記実務上、登記官が貸貸人の貸借権質権設定に係る承諾を確認するため貸貸人の印鑑証明書とともに添付する。

(注 3) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 4) 登記識別情報の通知を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番貸借権質権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借の同日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月末満の期間は年 3 6 5 日の日割計算)
金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月末満の期間は年 3 6 5 日の日割計算。)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)

設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1)
賃借権質権設定契約証書 (注 2)

☐ 登記済証を提供することができない理由 (注 3)

☐滅失 ☐紛失 ☐不交付 ☐その他 ()

☐ 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記実務上、登記官が貸貸人の賃借権質権設定に係る承諾を確認するため貸貸人の印鑑証明書とともに添付する。また、登記済証の素材とするため添付する。

(注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番貸借権質権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借予約の平成 年 月 日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)
金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算。)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
担保差入書 (注 2)☐ 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 3)☐ 不通知 ☐ 失効 ☐ 失念 ☐ その他 ()
(☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ())☐ 登記識別情報の通知を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○登録免許税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記実務上、登記官が貸貸人の質権質権設定に係る承諾を確認するため貸貸人の印鑑証明書とともに添付する。

(注 3) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 4) 登記識別情報の通知を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番貸借権質権設定

原 因 平成 年 月 日金銭消費貸借予約の平成 年 月 日設定契約

債 権 額 金 万円

利 息 金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)

金 万円につき年 % (年 3 6 5 日の日割計算)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日の日割計算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店 ○○銀行○○支店)設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1)
担保差入書 (注 2)☐ 登記済証を提供することができない理由 (注 3)☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ()☐ 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○登録免許税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号
(軽減措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 1 項
(上記以外の場合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記実務上、登記官が貸借人の貸借権質権設定に係る承諾を確認するため貸借人の印鑑証明書とともに添付する。また、登記済証の素材とするため添付する。

(注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 抵当権設定

原 因 平成 年 月 日債権譲渡(原契約同日金銭消費貸借・譲渡人)
にかかると債権の平成 年 月 日設定

債 権 額 金 万円

利 息 年 % (ただし、月割計算。月末満の期間は、年 365 日の日割計算)

損 害 金 年 14.5% (年 365 日の日割計算)

債 務 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店)

設 定 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
共同担保目録

☐ 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 2)
☐ 不通知 ☐ 失効 ☐ 失念 ☐ その他 ()
(☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ())

☐ 登記識別情報の通知を希望しません。(注 3)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条の 2
(軽減税率適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 4 号
(上 記 以 外 の 場 合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

(注 3) 登記識別情報の通知を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 抵当権設定

原 因 平成 年 月 日債権譲渡 (原契約同日金銭消費貸借・譲渡人)
にかかると債権の平成 年 月 日設定

債 権 額 金 万円

利 息 年 % (ただし、月割計算。月未満の期間は、年 365 日の日割計算)

損 害 金 年 14.5% (年 365 日の日割計算)

債 務 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店)

設 定 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1) 共同担保目録
抵当権設定契約証書 (注 2)

☐ 登記済証を提供することができない理由 (注 3)
☐滅失 ☐紛失 ☐不交付 ☐その他 ()

☐ 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条の 2
(軽減税率適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 4 号
(上 記 以 外 の 場 合): 金 円

不動産の表示

- (注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。
(注 2) 登記済証の素材とするため添付する。
(注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。
(注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番賃借権質権設定

原 因 平成 年 月 日債権譲渡 (原契約同日金銭消費貸借・譲渡人)
にかかると債権の平成 年 月 日設定

債 権 額 金 万円

利 息 年 % (ただし、月割計算。月未満の期間は、年 365 日の日割計算)

損 害 金 年 14.5% (年 365 日の日割計算)

債 務 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店)

設 定 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
賃借権質権設定契約証書 (注 2)

☐ 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 3)
☐ 不通知 ☐ 失効 ☐ 失念 ☐ その他 ()
(☐ 滅失 ☐ 紛失 ☐ 不交付 ☐ その他 ())

☐ 登記識別情報の通知を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条の 2
(軽減税率適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 4 号
(上 記 以 外 の 場 合): 金 円

不動産の表示

- (注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。
(注 2) 登記実務上、登記官が貸借人の賃借権質権設定に係る承諾を確認するため貸借人の印鑑証明書とともに添付する。
(注 3) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。
(注 4) 登記識別情報の通知を希望しない場合は□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番賃借権質権設定

原 因 平成 年 月 日債権譲渡 (原契約同日金銭消費貸借・譲渡人)
にかかると債権の平成 年 月 日設定

債 権 額 金 万円

利 息 年 % (ただし、月割計算。月未満の期間は、年 365 日の日割計算)

損 害 金 年 14.5% (年 365 日の日割計算)

債 務 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構 (取扱店)

設 定 者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1)
賃借権質権設定契約証書 (注 2)

☐ 登記済証を提供することができない理由 (注 3)

☐滅失 ☐紛失 ☐不交付 ☐その他 ()

☐ 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申 請 人 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 租税特別措置法第 74 条の 2
(軽減税率適用の場合): 租税特別措置法第 74 条第 4 号
(上 記 以 外 の 場 合): 金 円

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記実務上、登記官が賃貸人の賃借権質権設定に係る承諾を確認するため賃貸人の印鑑証明書とともに添付する。
また、登記済証の素材とするため添付する。

(注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の ☐ にチェックする。

(注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は ☐ にチェックする。

抵当権設定登記原因証明情報

法務局

支局
出張所

御中

平成 年 月 日

御

住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

2 抵当権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記帳の債権を被担保
債権とする抵当権を設定する旨を約した。

- (1) 原 因 年 月 日 付け金銭消費貸借の

☐ 同日設定

☐ 平成 年 月 日 設定
- (2) 抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店)
(3) 不動産の表示

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者との間で、次のとおり、金銭消費貸借契約を締結し、
独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者に対し、本契約に基づく (2) の金銭を貸し渡した。

- (1) 平成 年 月 日 付け金銭消費貸借
- (2) 債 権 額 金 万円
- (3) 利 息 (月割計算とし、月末満の期間は年 365 日割計算)

金	万円については年	%	ただし、平成	%	年 月 日	から	年	%
<input type="checkbox"/> 金	万円については年	%	ただし、平成	%	年 月 日	から	年	%
金	万円については年	%	ただし、平成	%	年 月 日	から	年	%
<input type="checkbox"/> 年	%	ただし、平成	%	年 月 日	から	年	%	
<input type="checkbox"/> 年	%							

- (4) 損 害 金 年 14.5% (年 365 日割計算)
- (5) 債 務 者 住所 氏名
住所 氏名
住所 氏名
- (6) 債 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構

抵当権設定登記原因証明情報

2 抵当権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記載の債権を被担保
債権とする抵当権を設定する旨を約した。

- (1) 原 因 年 月 日 日付け金銭消費貸借予約平成 年 月 日 設定
- (2) 抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取扱店)

(3) 不動産の表示

法務局 支局 御中
出張所

抵当権設定者 (登記義務者) 住所 押
氏名.....

住所 押
氏名.....

住所 押
氏名.....

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者との間で、次のとおり、金銭消費貸借契約の予約をし
た。

- (1) 平成 年 月 日付け金銭消費貸借予約
- (2) 債 権 額 金 万円
- (3) 利 息 金 万円については年 % (年 365 日日割計算)
金 万円については年 % (年 365 日日割計算)
金 万円については年 % (年 365 日日割計算)

(4) 損 害 金 年 14.5% (年 365 日日割計算)

(5) 債 務 者 住所 氏名.....
住所 氏名.....
住所 氏名.....

(6) 債 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

質権質権設定登記原因証明情報

法務局
支局
御中
出願所

平成 年 月 日

質権設定者
(登記義務者)

住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

2 質権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記載の質権を被担保債権とする質権を設定する旨を約した。

(1) 原 因 年 月 日 付け金銭消費貸借の

☐ 同日設定

☐ 平成 年 月 日 設定

(2) 質 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
(取組店)

(3) 質権を設定した質権者の表示
アの土地にイの登記をもって登記された質権
ア 質権の目的たる土地

所在:

地番:

地目:

地積:

イ 登記

平成 年 月 日 法務局 支局・出張所受付第 号 質権設定登記

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者との間で、次のとおり、金銭消費貸借を締結し、独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者に対し、本契約に基づく (2) の金銭を貸し渡した。

(1) 平成 年 月 日 付け金銭消費貸借

(2) 債 権 額 金 万円

(3) 利 息 (月割計算とし、月未満の期間は年 365 日目割計算)

<input type="checkbox"/> 金	万円にわたっては年	%	ただし、平成	年	月	日	からは年	%
<input type="checkbox"/> 金	万円にわたっては年	%	ただし、平成	年	月	日	からは年	%
<input type="checkbox"/> 金	万円にわたっては年	%	ただし、平成	年	月	日	からは年	%
<input type="checkbox"/> 年	%	ただし、平成	年	月	日	からは年	%	
<input type="checkbox"/> 年	%							

(4) 損 害 金 年 14.5% (年 365 日目割計算)

(5) 債 務 者 住所 氏名

住所 氏名

住所 氏名

(6) 債 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

(金消費約用)

質借権質権設定登記原因証明情報

平成 年 月 日

法務局 支局 御中 出張所

質権設定者 (登記義務者) 住所 氏名 押

住所 氏名 押

住所 氏名 押

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、債務者との間で、次のとおり金銭消費貸借の予約をした。

(1) 平成 年 月 日付け金銭消費貸借予約	
(2) 質権額 金 万円	
(3) 利息 金 万円については年 % (年 365 日日割計算)	
金 万円については年 % (年 365 日日割計算)	
金 万円については年 % (年 365 日日割計算)	

(4) 損害金 年 14.5% (年 365 日日割計算)

(5) 債務者 住所 氏名

住所 氏名

住所 氏名

(6) 債権者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

2 質権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記載の債権を被担保債権とする質権を設定する旨を約した。

(1) 原因 因 平成 年 月 日付け金銭消費貸借予約平成 年 月 日設定

(2) 質権者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

(取扱店

(3) 質権を設定した質借権の表示

アの土地にイの登記をもって登記された質借権

ア 質借権の目的たる土地

所在:

地番:

地目:

地積:

イ 登記

平成 年 月 日 法務局 支局・出張所受付第 号質借権設定登記

抵当権設定登記原因証明情報

平成 年 月 日

法務局 支局 御中
出張所

抵当権設定者 (登記義務者) 住所 氏名 印

住所 氏名 印

住所 氏名 印

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、譲渡人から、次のとおり、債権を譲り受けた。

(1) 平成 年 月 日 債権譲渡 (原契約同日金融消費貸借・譲渡人) にかかる債権

(2) 債 権 額 金 万円

(3) 利 息 (月割計算とし、月末満の期間は年 365 日の日割計算)

<input type="checkbox"/> 年 %						
<input type="checkbox"/> 年 %	ただし、平成	年	月	日から年	%	
<input type="checkbox"/> 年 %	ただし、平成	年	月	日から年	%	

(4) 損 害 金 年 14.5% (年 365 日日割計算)

(5) 債 務 者 住所 氏名 住所 氏名

(6) 債 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

2 平成 年 月 日、債務者は、独立行政法人住宅金融支援機構に対し、1 記載の債権の譲渡について承諾をした。

3 抵当権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記載の債権を被担保債権とする 抵当権を設定する旨を約した。

(1) 原 因 平成 年 月 日 債権譲渡 (原契約同日金融消費貸借・

譲渡人) にかかる債権の

<input type="checkbox"/> 同日設定					
<input type="checkbox"/> 平成	年	月	日	設定	

(2) 抵 当 権 者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構 (取扱店)

(3) 不動産の表示

質権質権設定登記原因証明情報

平成 年 月 日

法務局
支局
出張所
御中

質権設定者
(登記義務者)

住所

氏名

印

住所

氏名

印

住所

氏名

印

1 独立行政法人住宅金融支援機構は、譲渡人から、次のとおり、質権を譲り受けた。

(1) 平成 年 月 日 債権譲渡 (原契約同日金融消費貸借・譲渡人

) にかかる質権

(2) 債権額 金 万円

(3) 利息 (月割計算とし、月末満の期間は年 365 日の日割計算)

<input type="checkbox"/> 年 %	
<input type="checkbox"/> 年 %	ただし、平成 年 月 日から年 %
<input type="checkbox"/> 年 %	ただし、平成 年 月 日から年 %
<input type="checkbox"/> 年 %	平成 年 月 日から年 %

(4) 損害金 年 14.5% (年 365 日日割計算)

(5) 債務者 住所 氏名

集積 氏名

(6) 債権者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構

2 平成 年 月 日、債務者は、独立行政法人住宅金融支援機構に対し、1 記載の質権の譲渡について承諾をした。

3 質権設定者は、独立行政法人住宅金融支援機構との間で、次のとおり、1 記載の質権を被担保質権とする 質権を設定する旨を約した。

(1) 原 因 平成 年 月 日 債権譲渡 (原契約同日金融消費貸借・

譲渡人) にかかる質権の

☐ 同日設定

☐ 平成 年 月 日 設定

(2) 質権者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人住宅金融支援機構 (取扱店)

(3) 質権を設定した質権権の表示

アの土地にイの登記をもつて登記された質権権

ア 質権権の目的たる土地

所在：

地番：

地目：

地積：

イ 登記

平成 年 月 日 法務局 支局・出張所受付第 号 質権設定登記

第 号

委 任 状

平成 年 月 日

東京都文京区後楽一丁目4番10号

独立行政法人住宅金融支援機構

理 事 長

又 は

理 事

又 は

上記代理人

私は、 を代理人と定め、下記事項を処理
する一切の権限を委任します。

記

- 1 独立行政法人住宅金融支援機構法に基づく貸付けについて、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）を債権者とする貸付契約若しくは金銭消費貸借契約又は機構を担保権者とする担保権設定契約の締結に関すること。
- 2 機構を債権者とする貸付金債権又は機構を担保権者とする担保権の変更又は処分の契約の締結に関すること。
- 3 前2項の契約に係る公正証書の作成の嘱託に関すること。
- 4 機構を担保権者とする担保権の設定、移転、変更、処分、更正、回復又は抹消の登記の申請に関すること及び当該担保権の登記申請に係る登記識別情報の受領に関すること。
- 5 機構が登記名義人となっている担保権の消滅の承諾、数個の建物が合体して一個の建物となった場合において機構が当該合体前の一の建物について担保権等の登記名義人となっているときの当該合体後の建物の持分を定めることについての承諾又は権利の変更の登記で機構が登記上利害の関係を有するものの承諾に関すること。
- 6 弁済金の受領に関すること。
- 7 委任状及び資格証明書の原本の還付請求及び受領に関すること。
- 8 第3項、第4項又は前項に掲げる行為に係る復代理人の選任に関すること。

第 号

委 任 状

平成 年 月 日

東京都文京区後楽一丁目4番10号

独立行政法人住宅金融支援機構

理 事

又 は

上記代理人

私は、 を代理人と定め、下記事項を処理
する一切の権限を委任します。

記

- 1 独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号により独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が譲り受けた貸付債権について、機構を担保権者とする担保権設定契約の締結に関する事。
- 2 機構が譲り受けた貸付債権又は機構を担保権者とする担保権の変更又は処分の契約の締結に関する事。
- 3 機構が譲り受けた貸付債権に係る金銭消費貸借契約及び前項の契約に係る公正証書の作成の囑託に関する事。
- 4 機構を担保権者とする担保権の設定、移転、変更、処分、更正、回復又は抹消の登記の申請に関する事及び当該担保権の登記申請に係る登記識別情報の受領に関する事。
- 5 機構が登記名義人となっている担保権の消滅の承諾、数個の建物が合体して一個の建物となった場合において機構が当該合体前の一の建物について担保権等の登記名義人となっているときの当該合体後の建物の持分を定めることについての承諾又は権利の変更の登記で機構が登記上利害の関係を有するものの承諾に関する事。
- 6 弁済金の受領に関する事。
- 7 委任状及び資格証明書の原本の還付請求及び受領に関する事。
- 8 第3項、第4項又は前項に掲げる行為に係る復代理人の選任に関する事。

法務省民二第787号

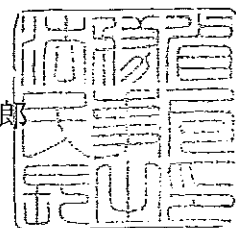
平成19年3月28日

住宅金融公庫

理事 吉 井 一 弥 殿

理事 宋 戸 信 哉 殿

法務省民事局長 寺 田 逸 郎



住宅金融公庫及び財団法人公庫住宅融資保証協会から独立行政法人住宅金融支援機構への権利及び義務の承継に伴う不動産登記事務の取扱いについて（回答）

平成19年3月26日付け住公発第176号（債）をもって照会のありました標記の件については、貴見のとおり取り扱われて差し支えないものと考えます。
なお、この旨法務局長及び地方法務局長に通達しましたので、申し添えます。